

## 第4次茂原市地域福祉活動計画 令和2年度進捗管理・事業評価について

### 1 計画の進捗管理及び事業評価

本会では、平成30年度～令和5年度までの6年間、地域福祉を推進するための指針として、平成30年3月に「第4次地域福祉活動計画」を策定した。

本計画は、『地域共生社会の実現に向けて ～誰もが「安全・安心」を実感できる暮らしを地域で支え合う～』を基本理念とし、3つの基本目標、11つの基本方針、具体的な施策（62項目）及び体制整備（13項目）で構成している。

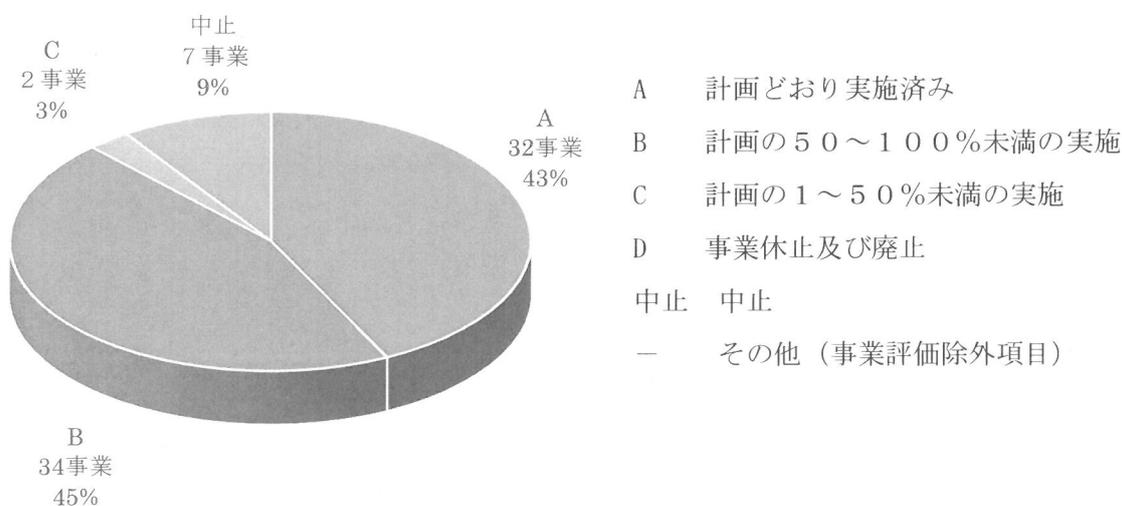
本計画の進捗管理（75項目）及び社協事業の適正な評価を行うため、令和2年度の事業評価を行い、次年度の事業方針を審議した。

### 2 評価体制

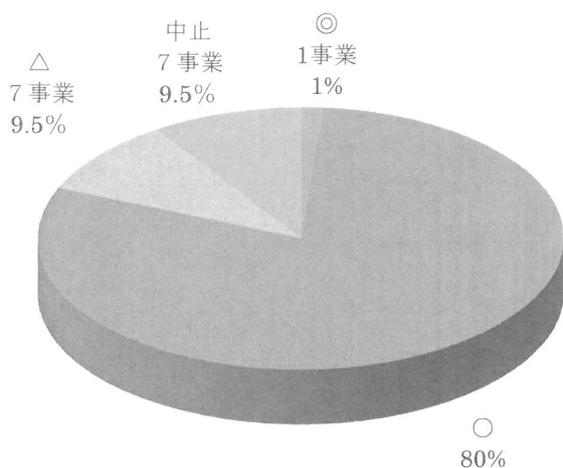
- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| ① 1次評価 | 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。（7月）  |
| ② 2次評価 | 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。（8月～9月上旬）     |
| ③ 3次評価 | 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。（9月中旬）        |
| ④ 最終報告 | 事業評価の結果を理事会に報告し、次年度の事業方針を決定する。（9月下旬） |

### 3 評価の結果（2次評価）

#### 【令和2年度地域福祉計画の進捗状況】

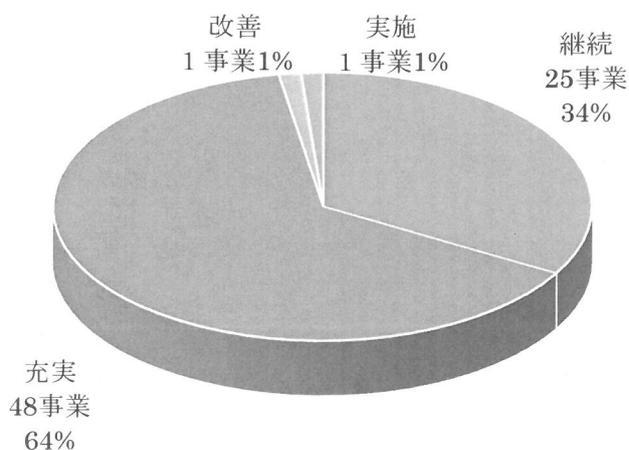


### 【令和2年度実施事業に対する評価】



- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- × 成果を得られなかった
- 中止 中止
- その他（事業評価除外項目）

### 【令和3年度事業計画に対する方針】



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 実施 新たに事業を実施する
- 廃止 事業を廃止する

## 4 総合評価

【令和2年度地域福祉活動計画及び事業計画の進捗状況】については、「計画どおり実施済み(A評価)」が32事業で43%、「50%以上100%未満の実施(B評価)」が34事業で45%であり、概ね計画どおり事業を実施できたのは66事業となり全体の88%を占めており順調に進んでいる。コロナ禍により活動が制限される中、それぞれの担当が事業の継続のため努力した成果がうかがえる。次に「計画の1～50%未満の実施(C評価)」は〔地域交流事業の充実〕及び〔地域福祉活動を実践する人材の育成〕の2事業でコロナ禍により一部しか実施できなかったことによるものである。コロナ禍より7事業を中止した。なお、令和元年度C評価となっていた〔子育てサロンの研究・支援〕については、五郷福祉センターでサロンが一つ立ち上がり、その実績をもって今後サロン立ち上げへの支援の方針ができたことにより進捗状況がB評価に改善された。今後も本計画の進捗状況を管理していく。

【令和2年度実施事業に対する事業評価】については、「期待以上の成果が得られた（◎評価）」1事業で1%、「概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）」は60事業で80%、「期待したほど成果が得られなかった（△評価）」は7事業で約9.5%となっている。なお、コロナ禍により7事業を中止とした。

「期待以上の成果が得られた（◎評価）」は「福祉作業所の経営」で長期的かつ安定的な施設運営を行うため、報酬内容、加算区分の見直し、経営改善を行い大幅な増収となった。次に「期待したほど成果が得られなかった（△評価）」7事業については、事業評価の中で問題点・改善点を検討し、今後の方針に改善方法を策定した。今後も効果的な事業転換を図るため、引き続き事業の適正な評価を行っていく。

【令和3年度事業計画に対する方針】については、「現行どおり、事業を継続する（継続）」は25事業で34%、「事業の充実を図る（充実）」は48事業で64%となった。「事業の見直し、改善を図る（改善）」方針とした事業は「心配ごと相談・無料法律相談の充実」となった。また、「新たに事業を実施する（実施）」方針とした事業は「移送サービスの調査・研究」となった。「事業を廃止する（廃止）」は該当がなかった。

以上のことから、令和2年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況は概ね順調に進んでおり、実施事業についても概ね期待どおりの成果を得られている。

今後も、地域福祉活動計画に基づき必要に応じて事業の見直しを行い、福祉施策の変化に対応できる経営を目指していく。

令和3年度事業に対する方針として、事業に対する目的やニーズや費用対効果などを考慮し、すべての事業に対し進捗管理・事業評価を実施し、効果的な事業展開を行っていく。また、会費や寄付、収益事業など自主財源の確保をさらに強化し、経営基盤を安定して福祉サービスを提供できるような経営を行っていく。

## 令和2年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	R2評価	R3年度 方針	補足説明	
基本目標Ⅰ 誰もが安心して暮らせる地域づくり	1. 情報提供機能の充実	①福祉情報の発信	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充実	A	○	充実		
			ホームページ・SNSの充実	総務課	充実	A	△	充実		
			PR活動の強化	総務課	強化	B	△	充実		
			声の広報活動	地域福祉課	継続	A	○	継続		
	2. 相談体制の充実	①身近な相談機能の充実	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充実	B	○	改善		
			ボランティア相談の充実	地域福祉課	充実	B	○	充実		
	3. 子育て支援の充実	①子育て支援機能の充実	子育てに関する相談の充実	施設課	充実	A	○	充実		
			学童クラブ(学校再編への対応含む)の充実	施設課	充実	A	○	充実		
			ファミリーサポートセンターの体制整備・実施	地域福祉課	強化	B	○	充実		
	4. 自立支援体制の充実	①相談援助・支援活動の充実	相談援助活動の充実	地域福祉課	充実	A	○	充実		
			貸付制度を活用した自立支援	地域福祉課	継続	A	○	継続		
			低所得者援助事業の充実	地域福祉課	充実	A	○	充実		
			夏季一時金の支給	地域福祉課	継続	A	○	充実		
			生活困窮世帯の学習支援	地域福祉課	支援	B	○	充実		
	基本目標Ⅱ 誰もが地域の中でその人らしく暮らせる地域づくり	1. 良質なサービスの提供	①福祉サービスの充実	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充実	A	○	充実	
				訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充実	B	○	充実	
ねたきり高齢者等への紙おむつの支給				地域福祉課	充実	A	○	充実		
敬老事業の実施				地域福祉課	継続	A	○	継続		
移送サービスの調査・研究				地域福祉課	実施検討	B	○	実施		
介護予防・日常生活支援総合事業の調査・研究				地域福祉課	研究	B	○	継続		
福祉ニーズの把握				地域福祉課	—	A	○	継続		
新しいサービス領域の調査・研究				地域福祉課	研究	中止	中止	継続		
②公的な福祉サービスの提供			福祉作業所の経営	福祉作業所	—	A	◎	充実		
			就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	B	○	充実		
			特定相談支援事業の充実	福祉作業所	充実	A	○	充実		
	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	A	○	充実				
	訪問介護事業(介護予防・保険外サービス含む)の充実	在宅センター	充実	A	○	充実				

## 令和2年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画(R2)	進捗状況	R2評価	R3年度方針	補足説明		
			障害者居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業の充実	在宅センター	充実	A	○	充実			
		③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	評価	B	△	充実			
		苦情処理体制の充実	総務課	充実	A	○	充実				
	2. 利用者の権利擁護	①福祉サービスの利用援助・金銭管理		日常生活自立支援事業の充実	地域福祉課	充実	B	○	充実		
				法人後見受任事業の強化	地域福祉課	強化	B	○	充実		
				市民後見人の調査・研究	地域福祉課	研究	B	○	継続		
	3. 市民活動の拠点確保	①福祉センターを活用した取り組み		市民活動の拠点確保	施設課	継続	A	○	継続		
				地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充実	A	○	充実		
				健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	継続	A	○	継続		
				地域交流事業の充実	施設課	充実	C	○	充実		
				児童センター事業の充実	施設課	充実	A	○	充実		
				子育てサロンの研究・支援	施設課	支援	B	○	充実		
	基本目標Ⅲ みんなの力で支え合う地域づくり	1. 地域力を高める	①地域福祉の理解を深める		社会福祉大会の開催	総務課	充実	中止	中止	継続	
					福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充実	中止	中止	継続	
					福祉教育・福祉学習の支援	地域福祉課	充実	B	○	充実	
					福祉野球教室	地域福祉課	—	中止	中止	継続	
				理解を深めるための調査・研究	総務課	研究	中止	中止	継続		
2. 市民活動の輪を広げる		①ボランティア活動の活性化		ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強化	B	○	充実		
				ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強化	B	○	充実		
				ボランティア養成の強化	地域福祉課	強化	中止	中止	充実		
				ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	研究	B	○	充実		
				フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	中止	中止	充実		
			②福祉関係者・団体との連携強化		当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強化	A	○	継続	
		長寿クラブ活動の支援	地域福祉課	継続	B	○	継続				
3. 地域全体で支えあう体制の確立		①住民主体による共助の取り組み		地区社協の運営支援	地域福祉課	充実	B	○	充実		
				地区社協活動の周知	地域福祉課	強化	B	○	充実		
				地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	強化	C	△	充実		

## 令和2年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画(R2)	進捗状況	R2評価	R3年度方針	補足説明	
			ふれあいいきいきサロンの活動支援	地域福祉課	充実	B	○	充実		
			地区たすけあいサービスの支援	地域福祉課	強化	B	△	充実		
			介護予防活動の普及	地域福祉課	普及	B	○	充実		
	4. 問題を共有し解決する仕組みの構築	①福祉関係者のネットワークづくり	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	継続	A	○	継続		
			市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	強化	A	○	継続		
		②緊急時、災害時の支援体制の確立	要支援者情報のデータ化	地域福祉課	充実	B	○	充実		
			災害ボランティアセンターの機能強化	地域福祉課	強化	A	○	充実		
			災害ボランティアの充実	地域福祉課	充実	B	○	充実		
	IV 計画推進のための体制整備	1. 推進機能の強化及び財源確保	①法人運営機能の強化	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	A	○	充実	
				経営の透明性の確保	総務課	継続	A	○	継続	
個人情報の適正管理				総務課	継続	A	○	継続		
事務局体制の強化				総務課	強化	B	○	充実		
職員の資質向上				総務課	強化	A	○	継続		
②安定した活動財源の確保			社協会員の増強	総務課	強化	B	○	充実		
			寄付金の安定的な確保	総務課	確保	B	○	継続		
			各種事業収益の確保	総務課	強化	B	○	充実		
			市の財政支援の継続	総務課	継続	A	○	継続		
			自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	○	継続		
		共同募金配分金の活用	総務課	強化	B	○	継続			
		民間助成金の活用	総務課	継続	B	△	継続			
2. 計画の点検・評価体制の充実		①計画の進捗管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	評価	B	△	充実		

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	事業休止及び廃止
	中止	中止
【R2評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった
	中止	中止

【令和3年度方針】	
継続	充実
改善	廃止
実施	

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
1	I-1-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充実	A	①社協活動、地域福祉活動への理解を深めるため、広報紙「社福もばら」を年4回発行した。 31,625部×年4回(5, 7, 10, 2月) ②広告協賛企業は、前年度から継続で年間契約2社と、10月のみ契約1社を獲得した。 ③コロナ禍により、広報紙モニターによる外部評価は中止とした。	939,631	336,528	603,103	○	①写真を1面で大きく使用し、市民に興味を持ってもらえるような紙面作りに取り組んだ。 ②10月のみ契約であったが、新規の広告協賛企業の申し込みが1社あった。 ③広報紙モニターによる外部評価は中止したが、前年度の意見をもとに改善を行った。		充実	①広報紙発行に必要な財源を確保するため、広告協賛企業を募っていく。 ②福祉の情報を市民に提供するとともに、社協の活動内容及び存在意義などの周知を行っていく。
							1,448,834	1,558,720	△ 109,886					
2	I-1-①	ホームページ・SNSの充実	総務課	充実	A	市民の方に、ホームページやSNS(ツイッター、フェイスブック)を活用し、主催事業やイベント時の活動を発信した。	145,200	142,860	2,340	△	①ホームページ上で、インフォメーションやフォトギャラリーなどを活用し情報を発信した。 ②SNSの活用により、主催事業や社協の活動内容を市民の方に情報発信した。	ホームページ等で情報の発信を行ってはいるが、アクセス数は伸び悩んでいる状況である。	充実	イベント等の情報については、興味を持ってもらえるような写真を載せアクセス数が増加するように努めていく。
							145,200	142,860	2,340					
3	I-1-①	PR活動の強化	総務課	強化	B	①コロナ禍による各種イベントの中止により、計画したPR活動が一部行えなかった。 ②商工会議所会員や自治会へのチラシの配布やホームページ、SNSを活用し可能な範囲においてPR活動を行った。	0	0	0	△	コロナ禍により、従来のPR活動が一部行えなかった	コロナ禍による各種イベントの中止が予想されるため広報紙、ホームページの活用を見直し、SNSでは新たにInstagramによるPR方法を調査・研究していく必要がある。	充実	広報紙、ホームページ、SNSを活用しPR活動の強化を行うとともに、Instagramの活用方法の調査・研究を行っていく。
							188,856	309,630	△ 120,774					
4	I-1-①	声の広報活動	地域福祉課	継続	A	音訳ボランティアみずすまし会の協力により、市広報(24回/年)、視覚障がい者等からの要望のあったものなどを音訳し、CD等にデータ化して配付した。 声の広報利用者 21名	0	0	0	○	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全にボランティアの音訳活動や視覚障がい者へのCD等受け渡しを行った。	ボランティア会員の活動及び視覚障がい者との関わりについて、新型コロナウイルス感染防止対策を十分行い活動する必要がある。	継続	①視覚障がい者の生活を支援するため、みずすまし会と連携し、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、声の広報活動を行っていく。 ②図書館と連携し、音訳ボランティア入門養成講座を実施する。
							29,994	31,377	△ 1,383					
5	I-2-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充実	B	①日常生活の困りごとや悩みごとを相談する場として、11月より5か月間、心配ごと相談を実施した。 心配ごと相談 21件(内15件は同一人物) ②解決困難な課題に対しては、他機関への紹介、無料法律相談(月1回)を実施した。 無料法律相談 98件	166,000	146,500	19,500	○	①心配ごと相談事業では新型コロナウイルス感染防止対策として令和2年度は4月から10月まで中止した。 ②無料法律相談事業では相談件数が前年と同程度の相談件数で、弁護士による専門的な問題解決支援を行った。	①心配ごと相談事業について、無料法律相談事業と同様に広報活動を行っているが、各種窓口での相談事業が充実してきたことから相談件数が減少している。 ②新型コロナウイルス感染防止対策として一時中止したことでさらに利用者、相談件数が減少した。 ③さらなる広報活動と並行し、対面式だけでなく電話等による相談形態も検討し、利用者、相談件数の増加させるか、相談事業は法律相談に一本化する方向で検討する必要がある。	改善	①心配ごと相談の実施方法等について民児協と協議を行っていく。 ②他市の実施状況について調査を行っていく。
							599,900	753,128	△ 153,228					

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
6	I-2-①	ボランティア相談の充実	地域福祉課	充実	B	①ボランティア活動に関する相談を受けた。(登録・斡旋・紹介など) 相談件数 27件 ②個人、団体を問わずボランティアに関する相談に応じ、団体の運営などを支援した。				○	コロナ禍により受け入れ不可、活動中止となっている福祉施設及び団体が多く、活動に関する状況の把握に努め相談者の調整を行い安全な活動を支援した。	①コロナ禍により、いくつかのボランティア団体の活動が中止となった。 ②福祉施設等のボランティア受け入れが不可能であった。	充実	ボランティア活動の裾野を広げるため、研修会等に参加しコーディネーターの資質向上に努めるとともに、相談機能を強化するため、市民活動センター・図書館・NPO法人等の関係機関との連携強化、PR活動の強化を行っていく。
7	I-3-①	子育てに関する相談の充実	施設課	充実	A	①親子の教室終了後など、気軽に相談できる環境を作り、子育てに関する相談、様々な情報提供を行った。 ②児童厚生員会議で、子育て支援に関する情報を共有化し、子育て家庭相談室や保健センターに繋げた。				○	親子の教室を通じ、児童厚生員と親子の絆を深め、気軽に相談できる環境を作り、育児不安の解消や関係機関へ繋げることができた。	多様な相談に対応するため児童厚生員の資質向上が求められている。	充実	子育て支援の一環として、引き続き、子育てに関する相談に応じるとともに、相談機能を強化するため、関係機関との連携を強化し、研修会に積極的に参加していく。
8	I-3-①	学童クラブ(学校再編への対応含む)の充実	施設課	充実	A	①地域の福祉センターを活用し、学童クラブの運営を行い、子育て支援を行った。 ②年間通じて、学童内行事を充実させた。 【3/31現在利用者数】 ※夏期茂原は8/31現在 豊岡学童19名 二宮学童22名 東郷第1学童32名 東郷第2学童48名 夏期茂原学童22名	22,158,547	24,236,657	△ 2,078,110	○	①コロナ禍でも安心安全に利用できるように衛生管理や環境整備に努めた。 ②各学童クラブで、特色を生かした行事を毎月企画した。 ③令和3年度から二宮小学校と緑ヶ丘小学校の統合に伴う二宮学童クラブの移転を円滑に行えるように準備した。 ④運営規程を見直した。	①豊岡学童クラブでは、コロナ禍により利用者数及び収入が減少傾向にある。 ②夏期学童の指導員(短期契約の指導員)の確保が困難となっている。 ③東郷学童クラブでは、利用者が増加おり、通年利用の待機児童がいる。	充実	①働く親の子育てを支援するため、引き続き学童クラブを運営するとともに、児童や保護者が安心して利用できるよう、関係機関との連携強化、安全面の配慮などを行い、サービス向上に努めていく。 ②児童一人ひとりの発達の特徴などを理解し、子供の育成支援に繋げる専門的な知識を有する指導員を確保し児童に合わせた保育を目指していく。 ③定員について市担当課と協議していく。
9	I-3-①	ファミリーサポートセンターの体制整備・実施	地域福祉課	強化	B	年12回の入会説明会を計画し、その内7回の説明会を実施した。また、3回の個別対応を行い、会員数が増加した。 会員総数: 95名 依頼会員: 63名 提供会員: 29名 両方会員: 3名	4,000,114	1,858,398	2,141,716	○	①事業の周知と会員募集のため、社福もばら、社協HP、広報もばらへ掲載を実施し、会員が増員した。 ②市内保育所長会議および主任児童委員会議にて本事業の説明を行うとともに会員募集のPRを行った。	①コロナ禍により、利用回数が減少した。 ②救急救命講習の中止により活動可能な提供会員の養成が行えなかった。 ②依頼会員のニーズ(突発的・一時的)の変化に対応できるようさらに提供会員を確保する必要がある。	充実	依頼会員の多様なニーズに対応するため、また地域で子育て世帯を支援できるよう、地区社協や自治会へ直接PR活動し、提供会員の確保に努める。
10	I-4-①	相談援助活動の充実	地域福祉課	充実	A	コロナ禍により生活困窮となった多くの世帯の相談に応じ、必要と思われる支援を行った。 相談件数 1,539件				○	相談者に対して必要と思われる支援・制度の説明と、関係機関との情報共有により迅速に対応することができた。	関係機関もコロナ禍により、多忙となりケース会議を行う事ができなかった。	充実	迅速で的確な支援を行い、相談者が自立した生活ができるよう関係機関との情報共有及び連携の強化を行っていく。

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
11	I-4-①	貸付制度を活用した自立支援 (旧名称:生活支援事業の充実)	地域福祉課	継続	A	コロナ禍や、それ以外の原因で生活困窮となった世帯に対し貸付を行い、生活の立て直しを支援した。 生活福祉資金 726件 福祉金庫 78件	8,650,022	6,229,171	2,420,851	○	新型コロナウイルス特例貸付の相談・申請を受け付けるとともに、関係機関を紹介し、自立した生活を送れるよう複合的な支援を行う事ができた。	貸付要件に該当しない、もしくは不承認となった場合の支援が困難である。	継続	①貸付要件に該当しない、不承認となった場合に関係機関へ円滑に繋げるよう関係機関との連携の強化を行っていく。 ②迅速に支援するため課題の詳細な聞き取りと記録を徹底していく。
							8,718,922	6,023,950	2,694,972					
12	I-4-①	低所得者援助事業の充実	地域福祉課	充実	A	共同募金の配分金や歳末たすけあい募金を活用し、要援護世帯や寝たきりの高齢者などに対し、見舞金や慰問品を配布した。 応急援護資金 45件 交通遺児 新規0件 継続0件 歳末配分事業 1,584件	3,264,890	3,508,390	△ 243,500	○	緊急かつ一時的な支援を必要とする市民に応急援護資金を支給した。	①対象者の中にはプライバシーの問題や、近所の人に知られたくないなどの理由により辞退する家庭が増えている。 ②応急は緊急かつ早急に対応できるが、慢性的な生活困窮者が多いため関係機関と連携し、申請者を支援する必要がある。 ③低所得者援助事業の財源が減少傾向にある。	充実	①低所得者援助事業の財源である共同募金運動のPR活動の強化を行い、財源の確保を行っていく。 ②要援護世帯を支援するため、引き続き、民生委員や関係機関との情報共有や連携を強化し、必要とされる世帯の支援を行っていく。
							3,264,890	3,508,390	△ 243,500					
13	I-4-①	夏季一時金の支給	地域福祉課	継続	A	民生委員の調査、行政・関係機関からの情報提供をもとに、要援護世帯に対し、夏季一時金を支給を行った。 基準額 1世帯2,000円 要援護世帯 436世帯	0	0	0	○	①要援護世帯への金銭的な支援を行った。 ②民生委員活動において、担当地区の世帯状況把握、訪問活動のきっかけとして機能した。	歳末配分事業と同じくプライバシーの問題があるため、訪問配布時の対応や個人情報の管理方法など細心の注意を払う必要がある。	充実	①ほとんどの対象者が支給を望んでいるが、支給方法に問題が生じることがあるため検討していく。 ②実施にあたり民児協・関係機関と連携を強化し、夏季一時金を必要としている要援護世帯の把握と支援を行っていく。
							822,000	840,000	△ 18,000					
14	I-4-①	生活困窮世帯の学習支援	地域福祉課	支援	B	学習支援「寺子屋」を実施し、生活困窮世帯の中学生3名の学習支援を行った。 【支援内容】 数学 週1回程度 3名				○	生活困窮世帯の中学生に対し、元高校教員2名のボランティアによる直接的な学習支援を行い、学力の向上に繋がった。	保護者の学習・進学に対する意識の低さから学習習慣を身に付けるための協力が得られないことがある。	充実	保護者にも学習、進学の重要性を理解してもらえよう保護者及び関係機関と連携しながら、学習環境整備の支援を行っていく。
15	II-1-①	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充実	A	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者などを対象に、月3回(7,8月除く)、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し、安否確認を行った。 1食 100円負担 利用者数 116人 延食数 1,229食	130,300	316,900	△ 186,600	○	①緊急事態宣言中は、電話連絡での安否確認を行った。 ②緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながらサービス提供を再開した。	利用者やボランティアに新型コロナウイルス感染者がでたなどの緊急時に公共施設、ボランティア団体等との連絡が取れる体制を整えておく必要がある。	充実	①引き続き、地区ボランティアとの連携や、研修会を積み重ね、見守り体制の強化を行っていく。 ②不足している担い手の確保を目的とした活動のPRを行っていく。
							684,856	1,508,700	△ 823,844					
16	II-1-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充実	B	在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を対象に、本人及び介護者の負担を軽減するため、訪問による理髪サービスを提供した。(1回2,000円を上限に助成/年4回) 利用者11名、延べ29回	76,000	76,000	0	○	①在宅介護の負担軽減をした。 ②各地区の民生委員定例会にてPRを実施したが、利用者は減少した。 ③利用可能理髪店の確認等理容組合加盟店と調整を行い、店舗リストの更新を行った。	利用者が決して多くはないため、潜在的なニーズの掘り起こしや周知方法を見直す必要がある。	充実	①民生委員だけではなく介護関係者への周知活動を行っていく。 ②ホームページや広報誌にて定期的な周知活動を行っていく。
							76,000	85,138	△ 9,138					

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
17	II-1-①	ねたきり高齢者等への紙おむつの支給	地域福祉課	充実	A	①在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担を軽減するため、年3回、紙おむつなどを支給を行った。 利用者 延べ338名	2,195,141	2,139,864	55,277	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減をした。 ②家族介護支援事業について、茂原市からの委託を受け事業を行い、非課税世帯高齢者の介護の負担を軽減した。	①尿とりパットを多く希望する利用者がいるため、限られた予算内での支給品目を見直す必要がある。 ②利用者のデータ管理について、システムが古く不具合がでる事もあるため管理方法を改善する必要がある。	充実	①寝たきりの高齢者や障がい者(児)を在宅で介護する世帯の負担を軽減するため、引き続き、紙おむつなどの介護用品を支給するとともに、利用者のニーズに対応できるように支給品目の見直しを行っていく。 ②効率性を上げるため利用者データの管理方法の見直しを行っていく。
						②在宅で要介護4.5の高齢者を介護する世帯(非課税世帯)の負担を軽減するため、介護用品を支給した。(市委託事業) 利用者 21名	2,572,522	2,863,600	△ 291,078					
18	II-1-①	敬老事業の実施	地域福祉課	継続	A	ボランティア3団体及び写真店の協力により米寿者の写真撮影を行い額装して贈呈した。 贈呈者 133名	0	0	0	○	①ボランティア団体と協力し、市内2ヶ所の撮影場所にて撮影を実施した。	ボランティアの高齢化もあり、若手のボランティア(撮影者)を確保する必要がある。	継続	①引き続き事業を継続できるようにボランティアや協力店と連携をしていく。 ②ボランティアの協力が不可欠であるが、高齢化しているため、新たなボランティアを発掘していく。
							344,451	441,308	△ 96,857					
19	II-1-①	移送サービスの調査・研究	地域福祉課	実施検討	B	移送サービス導入検討委員会を発足し、サービス内容の検討を行った。また、千葉運輸支局に赴きサービス内容について法律的に問題がないか確認を行った。 検討委員会 5回開催				○	サービス内容について協議を行い、実施要綱を作成した。地区社協へサービス内容の説明を行い運転ボランティア等の理解を得た。	送迎車内での新型コロナウイルス感染防止対策を実施する必要がある。	実施	運転ボランティアの確保と養成を行っていく。
20	II-1-①	介護予防・日常生活支援総合事業の調査・研究	地域福祉課	研究	B	①市からの委託を受けもばら百歳体操普及啓発活動事業を実施した。 ②市地域包括支援室及び各包括支援センターの生活支援コーディネーターを対象に社協事業の説明を行った。				○	①新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら百歳体操普及啓発活動事業を実施した。 ②生活支援コーディネーターと地区社協の活動等についての説明及び意見交換を行った。	もばら百歳体操普及啓発活動事業は、行政からの委託により実施しているが、委託の期限や日常生活支援総合事業への移行についての協議が行えていない。	継続	地区社協及び市担当課と日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施する可能性についての協議をしていく。
21	II-1-①	福祉ニーズの把握	総務課	—	A	平成28年度実施のアンケート結果に基づき調査研究を行った。				○	市民の方が何に困っているかのニーズ調査を行った。	令和3年度がニーズ調査実施年度であるため、効果的なアンケートを実施する必要がある。	継続	アンケート調査の実施に向けた準備を進めていく。
22	II-1-①	新しいサービス領域の調査・研究	総務課	研究	中止	役員視察研修は中止した。	0	0	0	中止	コロナ禍により役員視察研修は中止した。	視察研修以外の調査・研究の方法を考えていく必要がある。	継続	Zoomなどを活用したオンライン会議・研修が主流となりつつあるため活用することができないか調査・研究を行っていく。
							0	0	0					

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
23		福祉作業所の経営	福祉作業所	—	A	①新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、指定管理者として適切な施設運営を行った。 ②地域社会において、自立した日常生活や社会生活がおくれるよう、必要な指導や支援を行った。 (R2年度実績) 契約者数29名(定員30名) 新規利用者 2名 平均利用者 25.2名 ③報酬内容、加算区分の見直しを行い、経営の安定化、職員の処遇改善を行った。 目標工賃達成指導員加算 処遇改善加算(Ⅲ)→(Ⅰ) ④専門研修など各種研修会へ積極的に参加することで、職員の能力を向上することができた。	42,185,402	36,602,408	5,582,994	◎	①手洗い、検温、消毒など新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全な施設運営を行った。 ②障がい者が、地域社会において、自立した日常生活が営まれるよう、必要な知識の習得や能力の維持・向上を支援した。 ③長期的かつ安定的な施設運営を行うため、報酬内容、加算区分の見直しを行い、経営の改善を行った。(大幅な増収) ④質の高いサービスを提供するため、サービス管理責任者基礎研修などの専門研修に積極的に参加した。	①利用者の高齢化が顕著となっているため、今後は啓発活動を強化し、新規利用者の確保に取り組む必要がある。(年度中の退所者3名) ②コロナ禍で、一般就労に向けた取り組みが、困難な状況となっている。 ③施設が老朽化しているため、その都度、市と協議し、修繕を行っている状況である。 ④市より福祉作業所の管理を委託されているが、大規模修繕以外の経費は、すべて社協負担となっているため、今後は見直す必要がある。(土地代含む) ⑤令和3年度報酬改定対応の必要がある。(虐待防止委員会・感染症対策委員会の設置、身体拘束の適正化など)	充実	①利用者が安心して福祉作業所を利用できるよう、引き続き、サービスの質を高めるとともに、安定した施設運営を行うため、利用率の向上、職員の意識改革、個別目標の設定、各種加算内容(報酬)の見直し、新規事業の検討などを行い、経営改善を行っていく。 ②施設の老朽化問題、指定管理料、土地代などについては、今後、茂原市と協議を行っていく。
24	Ⅱ-1-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	B	①利用者に就労の機会を提供するとともに、通所日数に応じて、工賃を支給し、利用者の経済的自立を支援した。 ②コロナ禍により、全体の作業量は減少したが、搬出搬入用トラックの購入、契約単価の見直しなどにより、受注収入を増やすことができた。 ③イベント販売などがほぼ中止となり、販売収入が大幅に減少したが、新たな販売先を開拓し、減収を最小限に抑えることができた。 (R2年度実績) 受注事業 6,581,648円 販売事業 1,091,485円 工賃実績 7,079,591円 平均工賃 20,118円	7,673,133	7,284,093	389,040	○	①工賃向上計画に基づき、工賃の引き上げを行い、月額平均工賃2万円の壁を超えることができた。(次年度基本報酬の区分が1段階アップ) ②取引先企業の廃業により、新たに親会社と直接請負契約を締結し、契約単価の引き上げを行った。(搬出搬入が条件) ③コロナ禍によりイベント販売などがほぼ中止となったため、新たに自主生産品の販売先を開拓した。(わーくはびねす農園茂原第2ファーム、市民センター、民設学童クラブ)	①取引先企業の業務見直しやコロナ禍などにより、収入が減少した場合、利用者に支給する工賃に影響が生じるため、今後は工賃変動積立金の確保が必要である。 (60万円×3月分=180万円) ②利用者の経済的自立を支援するため、引き続き、月額平均工賃の引き上げを目指す必要がある。 【3か年目標】 月額平均工賃 25,000円以上	充実	①障がいの自立と社会参加を支援するため、引き続き、事業の効率化、取引先企業の新規開拓、販売活動の強化を行うとともに、利用者の経済的自立を支援するため、工賃向上計画に基づき、月額平均工賃の引き上げを目指す。 ②企業の業務見直し、廃業により作業量が大幅に減少した場合、影響を最小限に抑えるため、今後は工賃変動積立金の積み立てを行っていく。
25	Ⅱ-1-②	特定相談支援事業の充実	福祉作業所	充実	A	障害福祉サービスを利用したい方の相談、サービス事業者や関係機関との連絡調整、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った。 (R2年度実績) 計画作成 34件 モニタリング 96件	1,340,047	1,281,340	58,707	○	①相談支援専門員を配置し、利用者が適切な障害福祉サービスを利用できるよう支援した。 ②関係機関や医療機関と連携し、困難ケースの支援を行った。 ③保護者の高齢化に伴い、将来を見据え、利用者及び保護者にグループホームの施設見学、体験などを紹介した。	①相談支援専門員の業務は、専門性が求められるため、今後はケアマネ(介護)同様、専門職としての配置を検討する必要がある。 ②介護保険制度と異なり、障害福祉サービスにおける計画作成の報酬単価が低いため、当該事業単独で、人件費を捻出することは困難であるため、他の障害福祉サービスと一体的に運営する必要がある。	充実	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に合わせた、サービス等利用計画を作成するとともに、経営の安定化のため、可能な限り、新規利用契約を確保していく。
26	Ⅱ-1-②	居宅介護支援事業(介護予	在宅センター	充実	A	①利用者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、適切な介護サービスが利用できるようなケアプランの作成を行った。 居宅介護支援 948件 介護予防支援 223件 要介護認定調査 8件 ②長生郡市介護サービス事業者協議会の事務局として、所属する介護支援専門員の能力を向上することができた。	15,963,752	16,872,390	△ 908,638	○	①コロナ禍において、手指の消毒・マスクの着用等・在宅勤務等の対策を徹底した結果、職員間にて感染者を出さずにサービスを提供できた。 ②Zoomを活用し、各研修に参加し、サービスの質を維持した。 ③生活保護世帯、困難ケースのケアマネジメントを積極的に受け入れた。	①利用者・家族と対面で会話する機会が減ったため、誤解が生じ、小さな問題が大きな問題になってしまう事がある。 ②災害時の対応について、昨年度に引き続き、避難弱者への速やかな対応を行う。	充実	①コロナ禍である今、より一層の細やかな気配り、迅速な対応を心がけていく。 利用者、家族、事業所、病院等、非対面でもスムーズな対応が行えるような通信手段(Zoom、TV電話等)を検討していく。 ②最新のハザードマップを常に確認し、リスクの高い地域を把握していく。

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
26	Ⅱ-1-①	防含む)の充実	保健センター	充実	ハ	研修事業 年間3回実施	15,936,885	14,891,955	1,044,930	○	④他の事業所との連携を深め利用者に対しより良い支援を行った。		充実	また、利用者及び家族からも状況を聞き取り災害時のリスクを予測しておく。 ③高齢者や障害、難病など、複雑な問題を抱える家族に対し、包括的な支援を行うため、医療機関や保健所等、他専門機関との連携を深めていく。
27	Ⅱ-1-②	訪問介護事業(介護予防・保険外サービス含む)の充実	在宅センター	充実	A	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護 323件 介護予防 208件 保険外サービス 26件	19,792,260	22,824,062	△ 3,031,802	○	①コロナ禍において、手指の消毒・マスクの着用・事務所の分散等の対策を徹底した結果、利用者・ヘルパー共に感染者を出さずにサービスを提供できた。 ②ネット配信や研修等でコロナや制度についての最新の情報を収集し、職員間及びヘルパーに随時発信を行った。結果、安心して業務に取り組める環境を整えた。 ③保険外サービスと訪問介護を組み合わせ、切れ目のないサービスを提供した。 ④Zoomでの研修に積極的に参加し、資質の向上に努めた。 ⑤ヘルパーに計画的な研修を実施した。	①コロナ禍による利用控えと、新規利用者の募集を控えたことが重なり収入減となった。	充実	①PCR検査を継続的に実施していく。 また、災害や新たな感染症などに備え、引き続き、安全で安心な環境でサービスが提供できるよう体制を整えていく。 ②職員だけでなく、登録ヘルパーにも対面以外の研修(Zoom等)参加の機会を提供していく。 ③経営の安定化、良質なサービスを提供するため、目標件数の設定、経営会議を実施し、質の高い人材の確保に取り組んでいく。
							26,622,489	23,681,037	2,941,452					
28	Ⅱ-1-②	障害者居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業の充実	在宅センター	充実	A	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護 90件 同行援護 73件 保険外サービス 11件	7,788,540	7,553,186	235,354	○	①コロナ禍において、手指の消毒・マスクの着用・事務所の分散等の対策を徹底した結果、利用者・ヘルパー共に感染者を出さずにサービスを提供できた。 ②ネット配信や研修等でコロナや制度についての最新の情報を収集し、職員間及びヘルパーに発信した結果、安心して業務に取り組める環境を整えた。 ③保険外サービスと居宅介護を組み合わせ、切れ目のないサービスを提供した。 ④Zoomでの研修に積極的に参加し、資質の向上に努めた。 ⑤ヘルパーに計画的な研修を実施した。 ⑥困難と思われるケースにも対応し、サービスを提供した。	①同行援護については、コロナ禍により外出依頼が減少した。	充実	①同行援護は、従来需要の多かったお出かけ等「長時間の外出」から散歩、買物等の「短時間の外出」へと変化してきている。この変化に対応すべく、ヘルパーの体制を整え直し、研修及び会議を実施していく。 ②障害に関する専門研修を受講したり、関係機関との連携を強化する等、障害福祉サービス利用者の新規獲得を目指す。 ③産後鬱の方の利用も可能なため、関係機関と連携し推進していく。 ④障害の方は安定した利用継続が見込めるため、引き続き、利用者の確保に努めていく。
							5,292,752	6,779,295	△ 1,486,543					
29	Ⅱ-1-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	評価	B	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、福祉サービスの評価、検討を行った。				△	評価・検討を実施し「事業評価検討委員会」及び「理事会」に報告したが「内部評価検討委員会」での検討が不十分であった。	①内部評価検討委員会では、各課で出た意見を話し合う場として必要だという意見があるため、十分に検討できる体制を作る必要がある。 ②コロナ禍により、中止としている事業があるが、必要性を見直し、今後の方針を検討していく必要がある。	充実	内部評価検討委員会は、各課の代表が各事業の評価・検討をする機会であるため十分な議論を行える、体制を整えていく。

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
30	II-1-③	苦情処理体制の充実	総務課	充実	A	①苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置した。 ②苦情解決第三者委員を選任した。				○	苦情統括責任者及び苦情解決責任者に報告するような利用者からの意見、要望はなかった。	苦情対応についてのスキルが、まだ不十分な部署または人に対しては、スキル向上の必要がある。	充実	①スキル向上により苦情処理体制の充実をしていく。 ②情報の共有化、再発防止に向けた取り組みを引き続き行っていく。
31	II-2-①	日常生活自立支援事業の充実	地域福祉課	充実	B	日常生活を送る上で、不安を感じている高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行った。 相談・訪問調査件数 187件 利用者 26名	3,229,900	2,944,700	285,200	○	①利用者の個々のニーズに対して支援を行った。 ②各機関と連携し利用者の支援をスムーズに行うことができた。	①生活支援員も高齢化しており若手の生活支援員の確保が必要である。 ②利用者のニーズも多様化してきており、困難ケースに対応できるよう専門員がスキルを身につける必要がある。 ③利用者の経済的負担を軽減するため、各地域で生活支援員を確保する必要がある。	充実	①高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため、市補助金や県社協委託費などの財源確保を行っていく。 ②サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう引き続き生活支援員の確保を行っていく。
							2,911,000	2,676,847	234,153					
32	II-2-①	法人後見受任事業の強化	地域福祉課	強化	B	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に、身上保護や財産管理などを行う後見業務を行った。 後見1名 相談件数 36件	816,000	1,019,000	△ 203,000	○	①日常生活自立支援事業の利用者の判断能力が低下した際に、法人後見に移行し継続した支援を行った。 ②法人後見支援員フォローアップ講座はコロナ禍のため中止した。 ③被後見人の死亡等により利用者数が減少した。	①地域包括等と連携し地域にどれだけの潜在ニーズがあるのか再度確認する必要がある。 ②行政と情報共有を行い、首長申し立て案件で受任可能と見込まれる場合、候補者として申立できるような仕組みを検討する必要がある。	充実	①判断能力が低下した高齢者や障がい者を支援するため、引き続き、法人後見の受任を行うとともに、運営基盤を強化するため、関係機関との連携、自主財源の確保を行っていく。 ②法人後見のPRを強化し受任ケースの確保に努める。 ③今後ケースが増加した場合の体制整備について社協内で検討していく。
							281,652	353,360	△ 71,708					
33	II-2-①	市民後見人の調査・研究	地域福祉課	研究	B	①圏域での情報交換会に参加し他市町村社会福祉協議会の職員から実施状況の聞き取りを行った。 ②市担当部署と意見交換を行った。				○	①千葉県内での実施状況について情報交換を行った。 ②行政と事業の必要性について協議を行った。	現状の職員配置や体制では事業実施は難しいため、事業の実施については、行政と協議する必要がある。	継続	現状では、市民後見人養成事業の要望は高まっていないが、今後、要望が高まり事業を実施することになった際に円滑に事業が進められるよう事業をすでに実施している社協の状況や内容の調査・研究を行っていく。
34	II-3-①	市民活動の拠点確保	施設課	継続	A	茂原市福祉センター(総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター)の管理運営を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。 人件費 95,085,589円 事業費 38,809,870円 消費税 4,691,000円 【第5期指定管理者(R2～R6年まで5年間)】	138,586,459	137,218,185	1,368,274	○	①安全に配慮した施設運営やサービス向上のため、避難訓練、担当者会議を行った。 ②地域の活動拠点を活用し、子育て支援、生きがいづくりを推進するとともに、地域住民が主体となって行う、地区社協活動などの支援を行った。	第6期指定管理者の指定を受けられるよう、引き続き福祉センターの管理・運営を行っていく必要がある。	継続	①市民活動の活性化や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き、茂原市福祉センターの管理を行い、今後も指定管理者として市に指名されるよう、安全面に配慮した施設運営を行っていく。 ②地域の拠点施設として、学童クラブの運営、地区社協を初めとする市民活動を積極的に支援を行っていく。
							138,586,459	137,218,185	1,368,274					
35	II-3-①	地域福祉活動の充実 (地域福祉センター)	施設課	充実	A	①地域住民の文化・教養を深めた。 ②地域の拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を支援した。 ③地区社協、地域住民、センター利用団体などと連携し、様々な地域福祉活動を行った。 利用者数 69,552名 (6センター)				○	①各事業を通じて、地域住民の文化・教養を向上することができた。 ②拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を支援した。 ③地区社協、センター利用者、地域住民と連携し、地域の活力を高める活動を行った。	①市民ニーズの変化を的確に捉え、魅力あるイベントや学習メニューを提供し、多くの市民に学習機会を提供する必要がある。 ②高齢者の利用が多く、若年層の利用が少ない。	充実	地域住民の文化・教養の向上のため、引き続き事業を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を活性化するため、関係団体と連携をしていく。

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
36	Ⅱ-3-①	健康と生きがいづくりの支援 (老人福祉センター)	施設課	継続	A	①主催教室などにより、高齢者の教養の向上や健康を増進させた。 ②高齢者同士の親睦を深める場の提供を行った。 利用者数 12,375名 (市民・豊岡セ)				○	①コロナ禍により各事業が中止となる中、行える事業を中心に、高齢者の教養の向上や健康増進を行った。 ②いこいの場を提供し、高齢者同士の親睦を深めた。 主催教室の中で、もばら百歳体操を取り入れ、高齢者の健康を増進させた。	①自主サークルの会員や指導者の高齢化が進み、会員が減少傾向にあるため、新規入会者を増やすため広く広報する必要がある。 ②自由参加型教室を周知するためホームページやSNSを活用する必要がある。	継続	高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援するため、引き続き事業を行うとともに、センター利用者や各団体と連携し、地域の高齢者が気軽に集えるセンターの運営を行っていく。
37	Ⅱ-3-①	地域交流事業の充実	施設課	充実	C	地区社協などと連携し、地域の特色を生かした地域交流事業を実施し、地域住民の交流、市民活動の活性化を行った。(二宮×年2回,五郷×年3回)	0 49,289	0 249,940	0 △ 200,651	○	新型コロナウイルス感染防止に努めながら地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流、親睦を深めた。	参加者が減少している事業は、地区社協等と協議し、地域住民が広く参加できる事業内容に見直す必要がある。	充実	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体との連携強化と他団体の活動について調査・研究を行っていく。
38	Ⅱ-3-①	児童センター事業の充実(旧名称:子育て支援事業の充実)	施設課	充実	A	①親子が気軽に集い、繋がることのできる場を提供し、子育て支援や児童の健全育成を行った。 ②親子教室、夏休みこども教室などにおいて、子供たちの文化・教養の向上を行った。 利用者数 50,837名 (5センター)				○	新型コロナウイルス感染防止に努めながら参加者の子育て支援と保護者同士の交流の場を提供した。	令和元年10月より3~5歳児の保育料が無償化されたことにより早くから保育施設に入所する幼児が増加し、それに伴い、同年代を対象にしていた児童教室の参加者が減少している。	充実	今後も各センターの地域ニーズに合わせた教室内容を企画し行うとともに、保護者同士の交流の場や子育ての相談窓口としてサービスを提供していく。
39	Ⅱ-3-①	子育てサロンの研究・支援	施設課	支援	B	①サロンの実施により子育て中の親たちが孤立しないよう支援を行った。 ②参加者主体による子育て支援サークルとして継続できるよう支援を行った。				○	①参加者主体のサロンが五郷福祉センターにてひとつ立ち上がり、支援を行っている。 ②参加者やサロン運営を手伝ってくれる保護者も少しずつ増えている。	サロンの主体となる代表者自身の子育てが忙しくなり継続が難しくなっている。	充実	今後も参加者主体のサロンの継続および、新規立ち上げについての支援を行っていく。
40	Ⅲ-1-①	社会福祉大会の開催	総務課	充実	中止	社会福祉の向上に功績のあった個人、団体の方を顕彰した。 【福祉功労者】 34名 【感謝状】 1名、4団体	80,000 119,581	80,000 111,192	0 8,389	中止	コロナ禍により大会の開催は中止としたが、顕彰については手渡し等にて実施した。	費用対効果を考え、社協のPR及び福祉への関心を深められるよう大会の開催をしていく必要がある。	継続	他の市町村社協の大会の情報を収集し、開催内容の調査・研究を行っていく。
41	Ⅲ-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課 施設課	充実	中止	福祉こどもまつりの開催は中止した。	0 0	71,000 458,679	△ 71,000 △ 458,679	中止	コロナ禍により、福祉こどもまつりの開催は中止とした。	①例年、各福祉センターと市民センターのまつりの開催日が近いため来場者が分散してしまう。 ②福祉バザーへの寄付物品の集まりが減少している。	継続	共催相手であるボランティア連絡協議会と開催時期や内容について協議を行っていく。
42	Ⅲ-1-①	福祉教育・福祉学習の支援	地域福祉課	充実	B	①ボランティア団体と連携して小中学校に講師を派遣し、福祉学習を支援した。 派遣回数 年1回 90名 ②助成金を交付し、小中高等学校の福祉教育を財政面から支援した。 福祉教育推進校 14校	346,500 346,500	354,465 415,500	△ 7,965 △ 69,000	○	①福祉教育講師派遣について、市内小中高等学校にPRチラシを送付したが、コロナ禍により福祉教育実施校は減となった。 ②福祉教育推進校の活動を財政的に支援した。	コロナ禍により、大半の学校で外部講師の受け入れが難しくなった。	充実	次世代を担う子どもたちに「思いやり」や「助け合いの精神」を育むことを目的とした福祉教育を推進するため学校の教育方針に沿った学習プログラムの企画や福祉学習の未実施校への働きかけを行っていく。
43		福祉野球教室	地域福祉課	—	中止	福祉野球教室の開催は中止した。	0 0	0 0	0 0	中止	コロナ禍により、福祉野球教室の開催は中止した。	障がいのある子どもたちの参加が減少傾向にあるため、新たな参加団体、施設等を開拓する必要がある。	継続	開催については、後援会及び球団と協議を行っていく。また、新たな参加については放課後デイ等に参加を呼び掛けている。

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
44	Ⅲ-1-①	理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研究	中止	役員視察研修は中止した。	0	0	0	中止	コロナ禍により役員視察研修は中止した。	視察研修以外の調査・研究の方法を考えていく必要がある。	継続	Zoomなどを活用したオンライン会議・研修が主流となりつつあるため活用することができないかを調査・研究を行っていく。
							0	0	0					
45	Ⅲ-2-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強化	B	ボランティアセンターでは、ボランティアの相談、登録、斡旋に応じることや、ボランティアの養成などを行い、ボランティア活動を普及させた。 【ボランティア登録数】 団体 60団体/1,054名 個人 32名 合計 1,086名	524,500	699,835	△ 175,335	○	①会員増強のため、「秋のボラ連ウィーク」を開催した。 ②SNSやパンフレットを使用した普及活動が不十分だった。	ボランティア会員が高齢化しているため、新たな会員を発掘する必要がある。	充実	①ボランティア団体や他機関との連携強化を行っていく。 ②チラシやパンフレットといったこれまでの広報とSNS等を併用した情報発信を行っていく。
							754,853	699,835	55,018					
46	Ⅲ-2-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強化	B	①ボランティア連絡協議会と連携し、「秋のボラ連ウィーク」を実施した。 ②視覚障がい者団体「宇宙の会」の会員の協力により、盲導犬の普及活動を行った。 ③茂原中央ライオンズクラブと災害時災害VC支援協定を締結した。	300,147	494,000	△ 193,853	○	①ボランティア連絡協議会と連携しボランティアの普及活動を行った。 ②ボランティア連絡協議会、登録団体と連携し、高齢者の見守りサービス、福祉教育などを実施した。 ③茂原中央ライオンズクラブと協定を締結した。	①コロナ禍により、ボランティア団体と連携しての活動が縮小された。 ②災害時のボランティア活動は、常に関係団体(日赤防災ボランティア、災害対策コーディネーター茂原等)と連携が取れるよう体制を整えておく必要がある。	充実	①ボランティア活動を推進するため、引き続きボランティア団体との連携強化していく。 ②ボランティアセンター登録団体や市民活動団体に災害ボランティア協力者登録制度のPRを行っていく。 ③「千葉県災害対策コーディネーター茂原」、「日赤防災ボランティア茂原市地区協議会」等と連携し、災害ボランティアセンターの設置訓練を行っていく。
							300,147	494,000	△ 193,853					
47	Ⅲ-2-①	ボランティア養成の強化	地域福祉課	強化	中止	例年、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座及び運営訓練、夏の体験ボランティアなどを実施しているが、コロナ禍により中止とした。				中止	コロナ禍により災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座等を中止とした。	コロナ禍における養成講座の実施については、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して安全を確保する必要がある。	充実	ボランティア活動を活性化させるため、ボランティアの養成を行っていく。
48	Ⅲ-2-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	研究	B	①緊急事態宣言解除後、ボランティア活動を始めるにあたり、登録ボランティアグループに新型コロナウイルス感染防止対策についての注意事項等を周知した。 ②夏の体験ボランティアはコロナ禍により中止とした。				○	公共施設等で活動するボランティアグループが、安全に活動できるよう新型コロナウイルス感染防止対策の研修会や文書にて注意を促した。	コロナ禍における活動メニューについて、安全に実施できるようにする。	充実	①広い世代がボランティア活動に参加できるよう、引き続き、活動メニューの開発・整備を行っていく。 ②夏の体験ボランティアの応募状況に偏りがみられることからメニューの再編を検討していく。

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
49	Ⅲ-2-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	中止	ボランティア関係団体と検討した結果、コロナ禍により中止とした。				中止	研修は、コロナ禍により中止とした。	コロナ禍における研修会について安全に実施するため新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する必要がある。	充実	ボランティアのスキルアップを目的としたフォローアップ研修の企画実施や県社協などの他機関が実施する研修会への積極的な参加を促していく。
50	Ⅲ-2-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強化	A	市補助金及び共同募金配分金を活用し、福祉関係団体等の活動を、財政面から支援し、連携した。(地区社協除く)	7,364,000	7,528,000	△ 164,000	○	福祉関係団体等の活動を財政面から支援した。	今後、財源の一部である、共同募金配分金の減少が予想される。	継続	①市補助金や共同募金配分金を活用し、福祉関係団体等の活動支援を行っていく。 ②共同募金配分金の減少が予想されるため、補助金の配分を検討していく。
51	Ⅲ-2-②	長寿クラブ活動の支援	地域福祉課	継続	B	市長寿クラブ連合会・長生地区老人クラブ連合会の事務局として、活動が円滑に進むように運営の支援をした。 単位クラブ数 59クラブ 会員数 1,742名	200,000	259,240	△ 59,240	○	①市、長生地区、県老人クラブ連合会、関係機関などと連絡調整を行い、活動が円滑に進むように運営の支援を行った。 ②単位クラブの解散及び会員の退会に伴う会員減少に歯止めをかけるため、会員と協力しリーフレットの作成を行い、他団体の活動時に参加し、会員対象者への加入促進に伴うPR活動を行う支援を行った。	就労年齢の高齢化及び長寿クラブ以外の活動への参加などにより、会員減少が生じているため、高齢者にとって魅力ある活動の取り入れや虚弱な高齢者でも参加できるような活動を行う等、クラブ活動の方法を変えていく必要がある。	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の活動を支援するとともに、会員の加入促進、福祉関係団体情報交換会に引き続き参加するなど関係団体との連携を強化し、仲間づくりを通して生きがいの創造と健康づくりを行い、健康寿命の延伸である介護予防・認知症予防の一役を担い介護予防や支え合い活動の取り組みを行っていく。
52	Ⅲ-3-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充実	B	①年3回の事業推進委員会を開催し地区社協活動の支援を行った。 ②地区社協の運営を支援するため補助金等の財政的な支援を行った。(20万円×13地区) ③事業中止に伴う補助金返還の決定及び事務手続きの支援を行った。 ④コロナ禍における地区社協活動についてのオリエンテーションを実施した。 ⑤市から受託したもばら百歳体操について実施並びに報告に関する支援や財政的な支援を行った。(12地区合計571,795円)	1,522,676	2,600,000	△ 1,077,324	○	①会議及びオリエンテーションの実施により、可能な範囲での活動を安全に実施した。 ②地区社協への補助金について、今後に備え無駄なく効果的に活用した。 ③敬老行事等一部事業については、実施方法変更の提案、百歳体操については新型コロナウイルス感染防止対策の徹底など活動に関する支援を行った。	①地区社協事業の拡大に伴う事務量の増加により委員への負担が増加している。 ②福祉センターがある地区と無い地区での役員の負担差が大きい。 ③多くの事業が中止になっている。	充実	①引き続き、福祉センターがない地区については、地区担当職員が地区社協事務の負担軽減を支援していく。 ②安定した地区社協運営が行えるよう効果的な財政支援を行っていく。
53	Ⅲ-3-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	強化	B	①社協広報紙やホームページを活用し、地区社協活動の周知を行った。 ②福祉センターを拠点とする地区社協は、福祉センターと連携し、啓発活動を行った。 ③もばら百歳体操参加者に地区社協についての説明を行った。 ④包括支援センターコーディネーターを対象に地区社協の説明を行った。				○	①もばら百歳体操参加者や包括支援センター職員に地区社協の概要や実施事業についての説明を行った。 ②多くの地域交流事業等が中止になってしまったため若い世代へのPR活動が行えなかった。	寄付や会費が地区社協活動の財源となっているため、地区社協活動へ参加しない市民や企業等への効果的なPR方法を検討する必要がある。	充実	①社協広報紙やホームページにて引き続き周知を行っていく。 ②事業推進委員会にて地区社協の広報誌の作成を検討していく。

令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
54	Ⅲ-3-①	地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	強化	C	ファミリー・サポート・センター事業において新たに3名の提供会員を養成した。				△	県社協主催の各種担い手養成講座がコロナ禍により中止となってしまうため、新しい人材の養成が行えなかった。	①多くの事業において担い手の高齢化や人材不足の問題が生じている。 ②現在、研修のリモート化が進んでいるため、研修には参加したいがその環境がない、方法がわからないといった参加希望者への対応を考える必要がある。	充実	①各種事業に担い手として参加してもらうべく幅広い世代に引き続き周知活動を行っていく。 ②養成研修、フォローアップ研修等を企画開催していく。 ③県社協主催の養成講座やフォローアップ研修への積極的な参加を促していく。
55	Ⅲ-3-①	ふれあいいいきサロンの活動支援	地域福祉課	充実	B	①高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、地区社協のサロン活動を支援した。(10万円×13地区) ②コロナ禍でのサロン活動について、オリエンテーションを実施した。	486,860	491,000	△ 4,140	○	①コロナ禍においてサロン活動を実施するために、注意事項等の説明を行った。 ②ほとんどの地区がコロナ禍によりサロン活動が中止となってしまった。 ③実施した地区については、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、安全に活動を行った。 ④地区によっては中止の代替案として地域の高齢者に記念品や地域の小学生の手紙を届けた。	①今後も中止となることが予想されるため、再開した際、参加者の減少を抑えることが課題である。 ②サロンの実施場所が少なく移動の問題が生じている。	充実	①再開時には、サロン再開の回覧をまわすなど周知活動を強化していく。 ②徒歩圏内での小規模サロンの設置を提案していく。 ③参加者を増加させるべく包括支援センターやボランティア団体と連携し、新しいサロン活動を開発していく。
							486,860	1,300,000	△ 813,140					
56	Ⅲ-3-①	地区たすけあいサービスの支援	地域福祉課	強化	B	サービス実施地区の支援を行った。 R2年度実績 利用実績56件	14,100	31,700	△ 17,600	△	①実施地区について、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した活動についての支援を行った。 ②未実施地区について、自治会集会等を活用した事業説明が行えなかった。	①協力会員が増えていかない。また、同じ協力会員が作業するなど偏りがでてしまっている。 ②大変な作業依頼が多く、協力会員の負担が増加している。	充実	①未実施地区については、地区住民への事業説明を行い、事業実施の理解を得られるようにしていく。 ②実施地区については、協力会員獲得のための周知活動を行っていく。 ③協力会員の負担を軽減するため地区社協と作業内容に関するルール作成を協議していく。
							30,000	37,656	△ 7,656					
57	Ⅲ-3-①	介護予防活動の普及	地域福祉課	普及	B	①市から「もばら百歳体操普及啓発活動事業」を受託し全13地区社協にて実施した。 実施回数 359回 延参加人数 5,144人 ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した実施方法の支援を行った。 ③中止が多かったため、各地区社協への助成金の算出方法変更を行った。	1,475,975	1,991,000	△ 515,025	○	①新型コロナウイルス感染防止対策に関するオリエンテーションを実施し、可能な範囲で安全に体操を実施することができた。 ②実施状況に見合う助成となるよう助成金算出方法の見直しを行った。 ③コロナ禍ではあるが64名の新規参加者があった。 ④体力測定が行えるよう環境整備を行った。	①体操の効果を検証するための体力測定が行えていない。 ②新規参加者は増えているが会場が増えていない。	充実	①体力測定を安全に実施するための研修会を実施していく。 ②実施会場の増設を検討していく。
							1,475,975	1,991,000	△ 515,025					
58	Ⅲ-4-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	継続	A	高齢・障がい・低所得者など支援が必要な世帯に対して的確で迅速な対応ができるよう関係機関との情報共有を行い、支援を行った。				○	相談者に対し、必要な支援を行うために、関係機関と連絡をとり、スムーズに情報共有ができた。	社協では相談者に適した支援が難しい場合、関係機関等と協議のうえ、他制度を活用した支援を行う必要があるが、その際、「たらい回し」ととられないよう、相談者に丁寧かつ正確に説明する必要がある。	継続	十分な支援を行うため、関係機関と必要な情報の共有とネットワークの強化を行っていく。

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
59	Ⅲ-4-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	強化	A	市や関係機関が開催する協議会、ケース会議、検討会等に積極的に参加し、課題についての意見交換を行った。				○	個別のケース会議やパラスポーツに関する協議会、災害VC国庫負担に関する協議、包括との意見交換会等に参加し、情報交換を行うなど連携の強化をした。	今後、リモートでの協議等も想定されるため、その環境を整えなければならない。	継続	引き続き行政及び関係機関と連携し、地域福祉課題や情報の共有等について意見交換を行っていく。
60	Ⅲ-4-②	要支援者情報のデータ化	地域福祉課	充実	B	①事業実施に必要な要支援者情報について民生委員及び行政の協力のもとデータ化を行った。 ②要支援者データの管理方法について見直しを行った。				○	①事業実施に必要な要支援者情報の把握が行えた。 ②データをより扱いやすくするため、データの管理をアクセスからエクセルに変更し入力方法の見直しを行った。	①事業単位での把握であるため、複合的な福祉課題が見えにくい。 ②災害時要支援者情報の共有化については行政担当課と協議する必要がある。	充実	引き続き行政や関係団体と連携し要支援者の把握に努めると共に情報の取扱いについて慎重に行っていく。
61	Ⅲ-4-②	災害ボランティアセンターの機能強化	地域福祉課	強化	A	①コロナ禍を想定した災害ボランティアセンター運営について行政及び関係団体と協議を行った。 ②茂原中央ライオンズクラブと災害協定を締結した。 ③災害ボランティアセンターの運営に係る費用の国庫負担について行政担当課と協議を行った。				○	①コロナ禍により災害ボランティアセンター立ち上げ訓練については中止としたが、災害時においてコロナ禍でも円滑に運営できるようにJVODガイドラインを参考に意見交換会を開催し情報共有を行った。 ②茂原中央ライオンズクラブと災害時ボランティアセンター運営における支援協定を締結した。 ③災害ボランティアセンター運営費用の国庫負担について行政担当課と協議を行い、円滑に災害ボランティアセンターを運営できるよう備えた。	①行政や関係団体と連携し有事に迅速な対応ができるように備えていく必要がある。 ②全社協等の最新のガイドラインを確認しコロナ禍に適応した運営を目指す必要がある。	充実	①災害時や緊急時に、迅速に対応できるよう、引き続き立ち上げ訓練、災害ボランティアの普及活動を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営が円滑に進むよう、適宜、運営マニュアルの見直しを行っていく。 ②災害ボランティアセンターの機能強化を目的とした協力団体との支援協定の締結を検討していく。
62	Ⅲ-4-②	災害ボランティアの充実	地域福祉課	充実	B	大規模災害時に、災害ボランティアセンターの運営を円滑に行えるよう個人や団体に対し、事前登録の受付を行った。 個人登録 45名 団体登録 7団体(319名)				○	①災害ボランティアセンターの設置時に迅速に周知できるように登録者制度の登録者を増加させた。 ②養成講座についてはコロナ禍により中止とした。	コロナ禍でも災害ボランティアセンターを円滑に設置運営できるよう準備しておく必要がある。	充実	事業を通して把握した要支援者情報について、緊急時や災害時に迅速に対応できるよう電子データ化し、適切な管理を行っていく。
63	Ⅳ-1-①	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	A	理事会及び評議員会は決議の省略にて行い、組織の運営を行った。 理事会 3回 評議員会 2回	0	0	0	○	コロナ禍により招集による会議の開催ができないため、決議の省略による方法で実施した。	決議の省略で実施したため、理事、評議員から提案事項について特に意見はあがらなかった。	充実	Zoomなどを活用したオンライン会議・研修が主流となりつつあるため、理事会及び評議員会についても活用することができないか調査・研究を行っていく。
64	Ⅳ-1-①	経営の透明性の確保	総務課	継続	A	①ホームページを通じて、社協の組織体制、役員報酬の基準、予算及び決算の概要、資産状況を公表した。 ②広報紙において予算及び決算を公表した。 ③社会福祉法人共通の財務諸表等電子開示システムを使用し公開を行った。				○	定款、役員報酬の基準、現況報告、事業報告、計算書類及び財産目録を公開をした。	特になし。	継続	経営の透明性や公益性を担保するため、引き続き、広報紙やホームページ、財務諸表等電子開示システム(ワムネット)などを活用し、社協の経営状況を公表していく。

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
65	IV-1-①	個人情報の適正管理	総務課	継続	A	個人情報保護規程、特定個人情報取扱規程に基づき、個人情報やマイナンバーを適正に管理した。				○	法令等を遵守し、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理に努めた。	職員個人に訴訟のリスクがあることを、職員に周知していく必要がある。	継続	①個人情報の保護や特定個人情報に関する法令等を遵守し、引き続き、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行っていく。 ②研修会への積極的な参加を促すことにより職員のスキルを向上させていく。
66	IV-1-①	事務局体制の強化	総務課	強化	B	市補助金等を活用し、職員体制の充実を行った。				○	正規雇用転換制度により、嘱託職員の転換を行った。	①現在の実施している事業の現状を把握し、必要に応じて規程等を見直す必要がある。 ②正規職員の年齢に偏りがある。	充実	①地域福祉の推進機能、事務局体制を強化するため、引き続き、事務局体制の充実を行っていく。 ②中長期的な職員定数等の分析等を行い、適正な人員配置を考えていく。
67	IV-1-①	職員の資質向上	総務課	強化	A	コロナ禍により、多くの研修が中止となったが、Zoom等を活用したオンライン研修等に参加した。	0	0	0	○	Zoomを活用した研修・会議に積極的に参加した。	特になし。	継続	県社協等から通知される研修・会議の案内等を職員全体に回覧し、参加を募っていく。
							30,400	204,460	△ 174,060					
68	IV-1-②	社協会員の増強	総務課	強化	B	一般、賛助、法人会員の協力により、自主財源を確保した。  社協会員 23,000件 (戸別22,788件、賛助85件、法人127件)	8,485,541	8,796,700	△ 311,159	○	一般、賛助、法人会員の協力により、本会の運営に必要な会費を確保することができた。	①長引くコロナ禍や、経済情勢の悪化により会費収入が減少してきている。 ②社協の活動に理解を示していただき、継続して社協会員として協力が得られる体制作りを行う必要がある。	充実	社協活動に理解を示していただき、地域福祉の推進に必要な財源を確保していくため、現在の会員の維持と新規会員の獲得をしていく。
							0	0	0					
69	IV-1-②	寄付金の安定的な確保	総務課	確保	B	①市民、企業などの寄付により、自主財源を確保した。  現金寄付 1,435,289円 物品寄付 6,000円	1,441,289	4,450,871	△ 3,009,582	○	市民や企業等の協力により、本会の運営に必要な寄付金を確保することができた。	寄付金は、社協が活動を継続していく上で必要な自主財源のため、社協活動に理解を示し継続的に協力してもらえるよう展開していく必要がある。	継続	社協や寄付に対する理解が深まるよう、啓発活動を行い自主財源の確保に努めていく。
							0	0	0					
70	IV-1-②	各種事業収益の確保	総務課	強化	B	①介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施した。  収益事業 (自動販売機の設置) 設置台数11台	1,486,058	2,537,033	△ 1,050,975	○	法人運営に必要な各事業収益を確保した。	法人運営に必要な財源である会費、補助金、配分金などの収入が減少することが予想されるので、より一層の収益確保が課題である。(新規収益事業・自動販売機設置依頼のチラシ作成等)	充実	①経営の安定化のため、引き続き収益事業の強化に努めていく。 ②収益事業は、広報紙、SNSを使いPR活動を行うとともに、自動販売機設置依頼のチラシ作成を行っていく。
							0	0	0					
71	IV-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	A	市補助金により、令和2年度人件費及び事業費の一部を確保した。	87,368,844	97,012,503	△ 9,643,659	○	人件費及び事業費の一部は、要望額を確保することができた。	コロナ禍で、市の財政状況が悪化することが予想され、今後の人件費の増加に伴う補助金の確保が課題である。	継続	引き続き、人件費や事業費について、市の財政支援が受けられるよう努めていく。
							0	0	0					

## 令和2年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画 (R2)	進捗状況	令和2年度事業成果 (数値実績含)	令和2年度 決算額(円) 収入/支出	令和元年度 決算額(円) 収入/支出	前年度対比 (差額) 収入/支出	R2評価	評価理由	問題点・改善点	R3年度 方針	今後の方針
72	IV-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	県社協の助成金を活用し、ボランティア団体の活動支援を行った。	105,000	105,000	0	○	福祉団体等助成金などに活用した。	年々助成金が減少傾向にある。	継続	自治体や県社協だけでなく、民間の助成金を活用していく。
							0	0	0					
73	IV-1-②	共同募金配分金の活用	総務課	強化	B	民間福祉団体の財政支援、生活困窮世帯に対する見舞金・慰問品の支給、社協活動の啓発(広報・ホームページ)を行った。  赤い羽根共同募金配分金額 4,540,536円 歳末たすけあい募金配分金額 2,986,800円 助成団体 63団体	7,527,336	8,341,300	△ 813,964	○	計画通りに配分金を活用することができた。	経済情勢の悪化による、募金実績の減少により配分金も減少傾向である。	継続	配分内容等を検討し、事業を継続していく。
							7,527,336	8,341,300	△ 813,964					
74	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	B	民間助成金の活用実績は無かった。	0	194,827	△ 194,827	△	活用可能な民間助成金を調査したが、活用できるものがなかった。	活用可能な助成金・補助金が限定的であり活用が難しい。	継続	積極的に情報収集し、活用可能な助成金・補助金を活用していく。
							0	0	0					
75	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	評価	B	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、本計画の進捗管理等を行った。	/	/	/	△	①書面決議により事業評価検討委員会検討委員会を開催した。 ②事業評価シートに予算額、問題点・改善点を記載することにより、明確に評価を行えるようにした。	事業評価検討委員会を書面決議としたため、委員から特に意見は上がらなかった。	充実	①引き続き、本計画の進捗管理を行うとともに、効果的に事業展開ができるよう、事業評価方法の見直しを行っていく。 ②Zoomなどを活用したオンライン会議・研修が主流となりつつあるため、事業評価検討委員会でも、活用することができないか調査・研究を行っていく。

【進捗状況】

A	計画どおり進捗
B	計画の50～100%未満の進捗
C	計画の1～50%未満の進捗
D	事業休止及び廃止
中止	中止

【R2評価】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった
中止	中止